

3 雇用の動き ー常用雇用指数 前年比 0.9%増加ー

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の令和2年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、前年比0.9%増の104.7（420,379人）（規模30人以上では1.2%増の104.8（249,107人））となった。（表12、表13、図5、統計表第9表、第22表）

表12 産業別にみた雇用の動き

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	人	前年比	人	比率	前年差	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模5人以上)									
調 査 産 業 計	420 379	0.9	113 140	26.9	△ 0.2	1.69	△ 0.07	1.64	△ 0.10
建 設 業	26 212	△ 1.2	931	3.6	△ 2.0	0.77	△ 0.70	1.14	△ 0.07
製 造 業	118 968	0.3	11 274	9.5	△ 2.1	0.79	△ 0.19	0.84	△ 0.13
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3 748	△ 13.0	231	6.2	△ 0.7	2.82	0.73	2.80	0.89
情 報 通 信 業	7 473	1.5	226	3.0	△ 2.8	1.08	△ 0.02	0.86	△ 0.21
運 輸 業， 郵 便 業	21 875	2.0	5 059	23.1	6.1	1.51	0.30	1.16	0.02
卸 売 業， 小 売 業	70 698	0.9	35 560	50.3	5.4	2.20	0.37	2.18	0.31
金 融 業， 保 険 業	9 809	△ 2.3	817	8.3	△ 0.1	1.68	0.02	1.51	△ 0.62
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	3 399	△ 4.8	999	29.2	12.3	2.06	0.77	2.61	1.14
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	7 140	△ 0.1	790	11.1	4.9	2.02	0.45	1.39	△ 0.92
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	28 428	4.9	21 698	76.3	△ 3.2	4.29	0.29	4.13	0.35
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	12 586	3.2	6 729	53.5	5.0	2.61	△ 1.47	2.94	△ 0.43
教 育， 学 習 支 援 業	18 952	1.2	4 319	22.7	△ 3.9	2.29	△ 1.54	2.02	△ 1.83
医 療， 福 祉	60 867	1.7	15 842	26.0	△ 2.5	1.55	0.08	1.35	△ 0.14
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3 755	△ 3.0	544	14.5	△ 2.8	1.87	△ 0.49	1.76	△ 1.05
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	26 471	1.6	8 121	30.7	△ 6.3	2.10	△ 0.05	1.84	△ 0.04
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	249 107	1.2	51 988	20.9	△ 0.5	1.45	△ 0.13	1.42	△ 0.10
建 設 業	7 786	△ 4.7	150	1.9	1.1	1.05	0.12	1.42	0.33
製 造 業	97 957	1.1	7 455	7.6	△ 1.3	0.75	△ 0.22	0.79	△ 0.11
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3 748	2.1	231	6.2	△ 1.4	2.82	0.54	2.80	0.79
情 報 通 信 業	6 077	2.9	151	2.5	△ 1.5	0.93	0.00	0.73	0.06
運 輸 業， 郵 便 業	14 126	2.7	3 882	27.4	5.5	1.71	0.22	1.23	△ 0.21
卸 売 業， 小 売 業	23 111	1.1	12 519	54.2	2.8	1.85	0.16	1.81	0.16
金 融 業， 保 険 業	4 007	△ 4.8	251	6.3	△ 4.8	0.99	△ 0.37	1.24	△ 0.25
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	585	△ 2.6	114	19.5	△ 2.8	1.61	△ 0.44	2.02	0.28
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	2 916	△ 4.5	426	14.6	8.5	2.73	1.18	2.47	0.29
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 574	13.9	5 929	69.1	△ 13.8	3.04	△ 1.25	3.52	△ 0.35
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	5 234	△ 5.2	2 347	44.8	1.6	2.79	△ 0.85	3.34	0.48
教 育， 学 習 支 援 業	12 300	△ 0.1	2 539	20.6	1.9	2.71	△ 1.16	2.50	△ 1.36
医 療， 福 祉	42 331	1.1	9 004	21.3	△ 1.2	1.48	△ 0.02	1.31	△ 0.19
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 665	△ 7.3	454	27.2	△ 6.2	1.48	△ 0.32	1.63	△ 0.34
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	18 689	2.3	6 540	35.0	△ 2.7	2.39	0.15	2.17	0.17

(注) 常用雇用者数の前年比は指数から算出した。

(平成27年=100)

図5 常用雇用の推移 ー規模5人以上ー

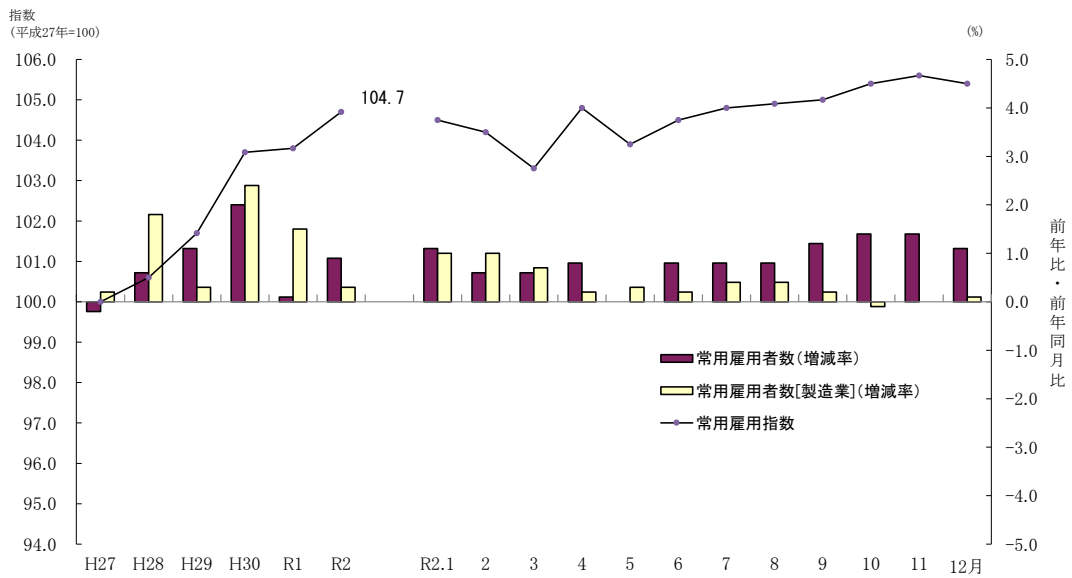


表13 常用雇用の全国平均との比較 ー規模5人以上ー

年	常用雇用指数				常用雇用者数(実数)					
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均		
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率
平成27年	100.0	△0.2	100.0	2.1	408 786	96 185	23.5	47 785 520	14 531 822	30.41
平成28年	100.6	0.6	102.0	2.1	411 211	94 706	23.0	48 776 802	14 941 077	30.63
平成29年	101.7	1.1	104.7	2.5	415 837	100 225	24.1	50 034 495	15 353 367	30.69
平成30年	103.7	2.0	105.8	1.1	416 288	107 761	25.9	49 812 764	15 383 835	30.88
令和元年	103.8	0.1	107.9	2.0	416 820	112 768	27.1	50 783 789	16 014 105	31.53
令和2年	104.7	0.9	109.0	1.0	420 379	113 140	26.9	51 299 119	15 971 921	31.13

(平成27年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が28.3%と最も多く、次いで卸売業、小売業16.8%、医療、福祉14.5%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。(規模30人以上では、製造業が39.3%と最も多く、次いで医療、福祉17.0%、卸売業、小売業9.3%などとなった。)(表14、図6)

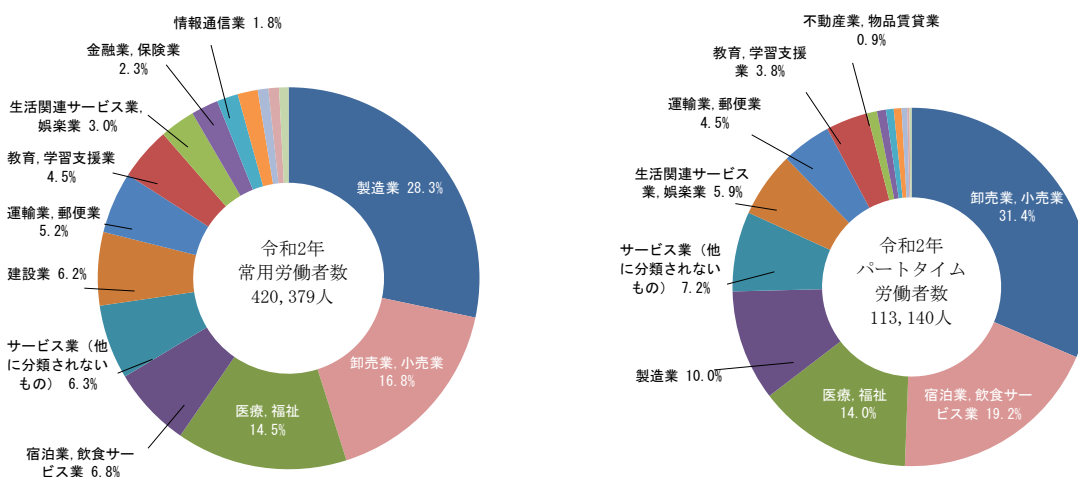
平均月間常用労働者数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて最も大きく増加したのは、宿泊業、飲食サービス業(28,428人)で4.9%増の107.7で、次いで生活関連サービス業、娯楽業(12,586人)が3.2%増の116.0と続き、9産業で増加となった。最も減少したのは、電気・ガス・熱供給・水道業(3,748人)で13.0%減の91.7で、6産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて最も大きく増加したのは、宿泊業、飲食サービス業(8,574人)で13.9%増の94.4で、8産業で増加となった。最も減少したのは、複合サービス事業(1,665人)で7.3%減の153.0で、7産業で減少となった。(表12、統計表第9表、第22表)

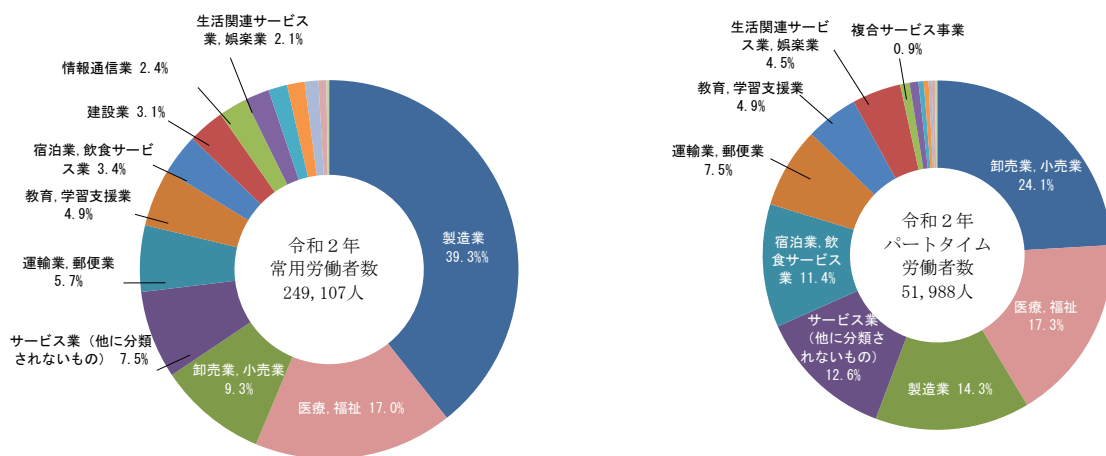
表 14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

産 業	常用労働者数								常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男			女			男	女
	人	%	人	パートタイム労働者数	パート比率	人	パートタイム労働者数	パート比率		
(事業所規模5人以上)	人	%	人	人	%	人	人	%	%	%
調査産業計	420 379	100.0	222 508	31 534	14.2	197 872	81 606	41.2	52.9	47.1
建設	26 212	6.2	21 095	185	0.9	5 117	746	14.8	80.5	19.5
製造業	118 968	28.3	79 600	2 166	2.7	39 367	9 108	23.1	66.9	33.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3 748	0.9	2 931	122	4.2	818	109	13.3	78.2	21.8
情報通信業	7 473	1.8	5 063	14	0.3	2 411	212	8.8	67.8	32.3
運輸業，郵便業	21 875	5.2	16 791	2 387	14.2	5 085	2 672	52.5	76.8	23.2
卸売業，小売業	70 698	16.8	32 419	8 410	26.0	38 279	27 150	70.8	45.9	54.1
金融業，保険業	9 809	2.3	3 144	100	3.1	6 665	717	10.8	32.1	67.9
不動産業，物品賃貸業	3 399	0.8	2 053	342	16.7	1 346	657	47.6	60.4	39.6
学術研究，専門・技術サービス業	7 140	1.7	4 407	228	5.2	2 733	562	20.7	61.7	38.3
宿泊業，飲食サービス業	28 428	6.8	10 552	7 014	66.3	17 875	14 684	82.1	37.1	62.9
生活関連サービス業，娯楽業	12 586	3.0	5 606	2 744	49.1	6 979	3 985	57.0	44.5	55.5
教育，学習支援業	18 952	4.5	8 039	1 076	13.3	10 913	3 243	29.7	42.4	57.6
医療，福祉	60 867	14.5	13 539	3 443	25.4	47 328	12 399	26.2	22.2	77.8
複合サービス事業	3 755	0.9	1 897	156	8.2	1 858	388	20.9	50.5	49.5
サービス業（他に分類されないもの）	26 471	6.3	15 372	3 147	20.5	11 099	4 974	45.0	58.1	41.9
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	249 107	100.0	137 405	14 134	10.3	111 701	37 854	33.9	55.2	44.8
建設	7 786	3.1	6 596	45	0.7	1 191	105	8.9	84.7	15.3
製造業	97 957	39.3	67 092	1 500	2.2	30 865	5 955	19.3	68.5	31.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3 748	1.5	2 931	122	4.2	818	109	13.3	78.2	21.8
情報通信業	6 077	2.4	4 271	10	0.2	1 806	141	7.8	70.3	29.7
運輸業，郵便業	14 126	5.7	10 451	2 006	19.1	3 675	1 876	50.9	74.0	26.0
卸売業，小売業	23 111	9.3	9 639	2 509	26.0	13 471	10 010	74.3	41.7	58.3
金融業，保険業	4 007	1.6	956	6	0.6	3 048	245	8.0	23.9	76.1
不動産業，物品賃貸業	585	0.2	416	55	13.4	170	59	33.9	71.1	29.1
学術研究，専門・技術サービス業	2 916	1.2	2 146	193	9.0	771	233	30.2	73.6	26.4
宿泊業，飲食サービス業	8 574	3.4	2 946	1 441	48.8	5 628	4 488	79.7	34.4	65.6
生活関連サービス業，娯楽業	5 234	2.1	2 071	680	32.8	3 165	1 667	52.6	39.6	60.5
教育，学習支援業	12 300	4.9	5 638	695	12.3	6 661	1 844	27.6	45.8	54.2
医療，福祉	42 331	17.0	10 947	2 207	20.2	31 383	6 797	21.7	25.9	74.1
複合サービス事業	1 665	0.7	1 067	156	14.6	597	298	49.9	64.1	35.9
サービス業（他に分類されないもの）	18 689	7.5	10 239	2 511	24.5	8 450	4 029	47.8	54.8	45.2

図 6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 —規模5人以上—



常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ー規模 30 人以上ー



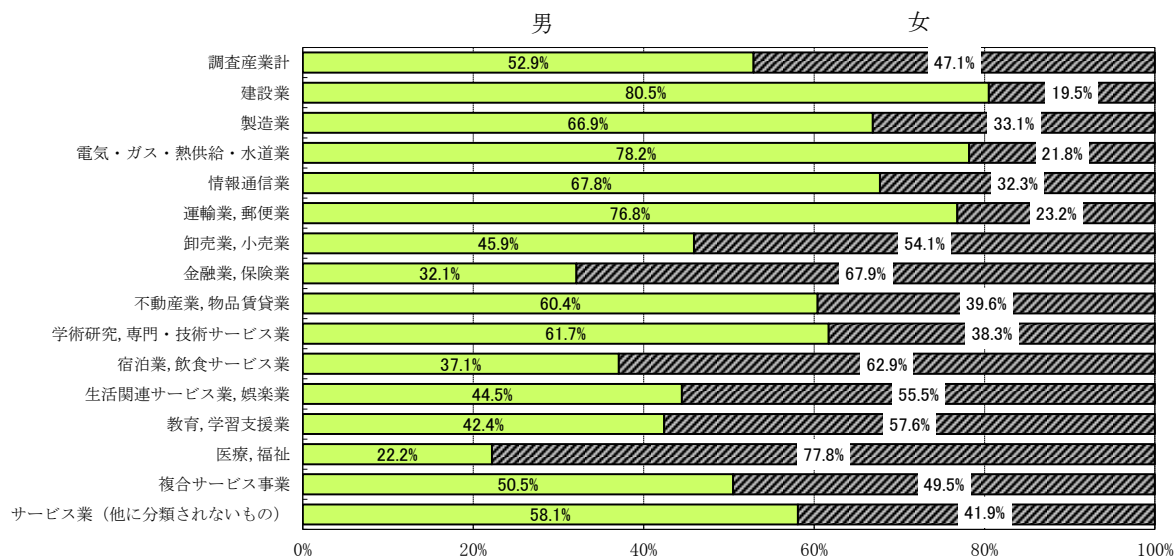
イ 性別労働者数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は52.9%、女性は47.1%となり、女性の構成比は前年に比べ0.3ポイント上昇（規模30人以上では、男性は55.2%、女性は44.8%、女性の構成比は前年に比べ0.4ポイント上昇）した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉77.8%（前年79.0%）、金融業、保険業67.9%（同64.0%）、宿泊業、飲食サービス業62.9%（同67.3%）（規模30人以上では、金融業、保険業76.1%、医療、福祉74.1%、宿泊業、飲食サービス業65.6%）などで、低い産業は、建設業19.5%（同19.2%）、電気・ガス・熱供給・水道業21.8%（前年16.9%）、運輸業、郵便業23.2%（同20.9%）、（規模30人以上では、建設業15.3%、電気・ガス・熱供給・水道業21.8%）などとなった。

（表14、図7）

図7 性別にみた常用労働者数の割合 ー規模5人以上ー



ウ パートタイム労働者

事業所規模5人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）420,379人のうち、パートタイム労働者は113,140人で、パートタイム労働者比率は26.9%、前年差0.2ポイント減（規模30人以上では51,988人、20.9%、前年差0.5ポイント減）となった。（表12、表15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所5人以上では、卸売業、小売業31.4%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業19.2%、医療、福祉14.0%などとなり、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の3産業で6割を超えている。（規模30人以上では、卸売業、小売業が最も多く24.1%、次いで医療、福祉17.3%、製造業14.3%などとなった。）（表12、表14、図6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は9.5%（規模30人以上では7.6%）、卸売業、小売業は50.3%（同54.2%）、医療、福祉は26.0%（同21.3%）となった。

（表12、表13）

表15 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上		規模30人以上	
	率	前年差	率	前年差
	% ポイント		% ポイント	
平成27年	23.5	△ 1.2	19.4	△ 1.1
平成28年	23.0	△ 0.5	19.0	△ 0.4
平成29年	24.1	1.1	19.2	0.2
平成30年	25.9	1.8	20.0	0.8
令和元年	27.1	1.2	21.4	1.4
令和2年	26.9	△ 0.2	20.9	△ 0.5

(3) 労働異動率

事業所規模5人以上の事業所の労働異動率をみると、入職率は前年に比べ0.07ポイント減の1.69%（規模30人以上では0.13ポイント減の1.45%）となった。また、離職率は0.10ポイント減の1.64%（同0.10ポイント減の1.42%）となった。

この結果、事業所規模5人以上の事業所の入職率と離職率の差引きでは0.05ポイントの入職超過（規模30人以上では0.03ポイントの入職超過）となった。（表16）

表16 労働異動率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	%	ポイント	%	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
平成27年	1.77	△ 0.03	1.71	△ 0.07	0.06	1.56	△ 0.17	1.56	△ 0.20	0.00
平成28年	1.70	△ 0.07	1.64	△ 0.07	0.06	1.49	△ 0.07	1.45	△ 0.11	0.04
平成29年	1.77	0.07	1.69	0.05	0.08	1.42	△ 0.07	1.42	△ 0.03	0.00
平成30年	1.84	0.07	1.70	0.01	0.14	1.61	0.19	1.47	0.05	0.14
令和元年	1.76	△ 0.08	1.74	0.04	0.02	1.58	△ 0.03	1.52	0.05	0.06
令和2年	1.69	△ 0.07	1.64	△ 0.10	0.05	1.45	△ 0.13	1.42	△ 0.10	0.03

（注） 1～12月の単純平均により算出した。